

マテリアリティ（重要課題）の目標設定に関するお知らせ

朝日放送グループホールディングス株式会社（本社：大阪市福島区、社長執行役員：西出将之）は、持続可能な社会の実現に向けて事業活動を通じて優先的に取り組むべき重要課題として8つのマテリアリティを特定しています。

この度、各マテリアリティに対して、主な取り組みや目標を設定いたしましたので下記の通りお知らせいたします。今後グループ一丸となって課題解決への取り組みを具体的に推進していくことで、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えし、持続可能な社会への貢献と企業価値向上に努めてまいります。

記

1. 朝日放送グループのマテリアリティと主な取り組み、目標
（内容は次頁をご参照下さい）

※マテリアリティの特定プロセスに関しては、当社ホームページをご参照下さい。

<https://corp.asahi.co.jp/ja/csr/materiality.html>

以上

【問い合わせ先】

朝日放送グループホールディングス株式会社

総務局サステナビリティ推進部

TEL：06-6458-5321

朝日放送グループ マテリアリティ 【主な取り組みとKPI/達成目標】



マテリアリティ	主な取り組み	KPI/達成目標
未来を創る人財を育てる 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ D&Iの推進による組織活性化 ✓ 適応力とチャレンジ精神を生む企業風土の醸成 ✓ 人も組織も成長できる職場環境や制度の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人財が活躍できる環境の整備 ● チャレンジとその成果が適切に評価される人事評価制度、昇進制度の整備 ● 従業員の自律的なキャリア形成を支援する研修制度の充実
コンテンツの力で豊かな明日を創造する 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 世界に感動を届けるコンテンツや体験の提供 ✓ 希望あふれるインクルーシブな社会への貢献 ✓ 子どもたちの健やかな成長の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客理解に基づく多様なコンテンツ、サービスの開発およびマルチ展開 ● グループ連携や国内外のパートナー企業との協業による創り手の多様性確保 ● 子どもたちに様々な体験や学びを提供する各種コンテンツの実施
地球の健康を取り戻し次世代へつなぐ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地球環境や生物多様性を守る情報発信 ✓ 命と暮らしを守る防災・減災報道の強化 ✓ カーボンニュートラル実現など環境に配慮した事業活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外コンテンツマーケットへの出品数 ● アスミライ企画の定期的な実施* <p><small>*「今日より良いアスのために、ミライのために、できることを続けていく」をテーマとした、社会課題解決に向けた放送コンテンツを通じた取り組み</small></p>
信頼されるメディアグループであり続ける 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ メディアとしての公正、公平性の堅持 ✓ テクノロジーやライフスタイルの変化に対応した情報伝達 ✓ 健全な情報社会の育成と、情報格差の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境や生物多様性をテーマにした各種コンテンツの継続的発信 ● 防災・減災をテーマにした各種コンテンツの継続的発信 ● 大規模災害発生時に放送と事業が継続できる体制や設備の強靱化 ● 当社グループの温室効果ガス排出量把握と削減への取り組み推進
人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ メディアとしての公正、公平性の堅持 ✓ テクノロジーやライフスタイルの変化に対応した情報伝達 ✓ 健全な情報社会の育成と、情報格差の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ● 番組基準の遵守、番組審議会や放送番組検討会議の定期的な開催 ● 多様化する情報アクセス方法や楽しみ方についての分析と対応 ● フェイク情報への対応や情報リテラシー向上に寄与する取り組みの実施 ● 安定放送の維持
ガバナンスを強化し持続的な成長を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人権への理解向上と人権侵害の防止 ✓ サプライチェーンに関わる人々の健康と安全への配慮 ✓ 厳正な情報管理によるプライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> ● 放送分野における情報アクセシビリティの拡充（TV社） ・ 字幕 対象の放送番組の全てに字幕付与 ・ 解説放送 2027年度までに対象の放送番組の15%以上に解説付与 ・ 手話放送 2027年度までに1週間当たり平均15分以上に手話付与
テクノロジーの活用で未来を照らす 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コーポレートガバナンスの高度化 ✓ コンプライアンス、情報セキュリティの強化 ✓ ステークホルダーとの対話や情報開示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループおよびサプライチェーンにおける人権デューデリジェンスの実施 ● 人権研修の実施 ● 安全対策ガイドラインの作成と徹底 ● プライバシー保護規定の遵守と個人情報保護の徹底
輝く地域づくりに貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタル技術活用によるビジネス機会の創出 ✓ 事業におけるDXの推進 ✓ DXリテラシーの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の機能強化を目指した実効性評価とそのフィードバックによる改善 ● グループ全体でのコンプライアンス研修や情報セキュリティ研修の実施 ● IR投資家ミーティング等のステークホルダーエンゲージメントの拡充
	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ連携強化による地域の魅力や課題をテーマにした各種コンテンツの継続的発信 ● 地域の文化、芸術、スポーツの振興や、経済活性化につながる取り組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権デューデリジェンスの体制構築に取り組み、25年度までにグループ全社の人権に関するリスク評価を実施
		<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性評価の実施（毎年） ● 経営トップによるアナリスト・投資家向け決算説明会の継続(年2回) ● 情報セキュリティ研修グループ全社受講率：100% ● コンプライアンス研修グループ全社受講率：100%
		<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術活用による、業務効率化件数およびコンテンツ制作ワークフロー改善件数